

藤沢市個人情報保護制度運営審議会答申第740号

2015年(平成27年)6月11日

藤沢市長 鈴木 恒夫 様

藤沢市個人情報保護制度
運営審議会会長 畠山 関之

住民基本台帳に関することに係る個人情報を目的外に提供すること及び
目的外に提供することに伴う本人通知の省略について(答申)

2015年(平成27年)5月26日付けで諮問(第740号)された住民基本
台帳に関することに係る個人情報を目的外に提供すること及び目的外に提供す
ることに伴う本人通知の省略について次のとおり答申します。

1 審議会の結論

- (1) 藤沢市個人情報の保護に関する条例(平成15年藤沢市条例第7号。以下「条
例」という。)第12条第2項第4号の規定による目的外に提供する必要性が
あると認められる。
- (2) 条例第12条第5項の規定による目的外に提供することに伴う本人通知を省
略する合理的理由があると認められる。

2 実施機関の説明要旨

実施機関の説明を総合すると、本事務の実施に当たり個人情報を目的外に提供
する必要性及び目的外に提供することに伴う本人通知を省略する合理的理由は次
のとおりである。

(1) 諮問に至った経過

広島県広警察署司法警察員より、刑事訴訟法第197条第2項に基づく捜査
のため、市民窓口センターで保有する住民票の写し等交付請求書の照会がなさ
れた。

刑事訴訟法第197条第2項の規定は目的外のために提供しなければならない
ことが義務付けられている場合に該当せず、実施機関の裁量に委ねられてい
る場合に該当するため、広島県広警察署司法警察員に住民票の写し等請求書の
情報を目的外に提供することについて、藤沢市個人情報の保護に関する条例第
12条の規定に基づき、藤沢市個人情報保護制度運営審議会に諮問するもので
ある。

(2) 住民票の写し等請求書の情報を目的外に提供することについて

ア 目的外に提供する個人情報

(ア) 照会対象者 について

本籍, 住所, 氏名, 生年月日

住民票の写し等請求書の有無（平成26年4月1日～同年6月30日）
住民票の写し等請求書の複写のうちの
請求年月日・必要とする人の住所・世帯主氏名・氏名・通数・請求者の
住所・氏名・フリガナ・使用目的

(イ) 照会対象者 について

本籍，住所，氏名，生年月日

住民票の写し等請求書の有無（平成26年4月1日～同年6月30日）

住民票の写し等請求書の複写のうちの

窓口に来た人の住所・氏名・本人確認

(ウ) 照会対象者 について

本籍，住所，氏名，生年月日

住民票の写し等請求書の有無（平成26年4月1日～同年6月30日）

(エ) 照会対象者 について

本籍，住所の有無，氏名，生年月日

住民票の写し等請求書の有無（平成26年4月1日～同年6月30日）

イ 目的外に提供する相手方

広島県広警察署司法警察員

ウ 目的外提供の根拠規定

刑事訴訟法第197条第2項

エ 目的外提供に対する実施機関の考え

(ア) 照会の法的位置づけ

本件の個人情報の目的外提供に係る照会は，刑事訴訟法第197条第2項に基づくものである。

刑事訴訟法第197条第2項は「捜査については，公務所又は公私の団体に照会して必要な事項の報告を求めることができる。」としており，官庁・公共団体その他のものに対する照会による報告の請求権を認めたものであるが，その照会に応じなければならない拘束力はない。

しかし，本件照会は，正当な請求権を有した広島県広警察署司法警察員によって行われるものであり，受け取った情報について守秘義務が課せられている。

また，捜査の適正かつ迅速な対応のために行うものである。

(イ) 目的外に提供する必要性

今回の照会の具体的な必要性について広島県広警察署に問い合わせたところ，「捜査内容の詳細については回答できないが，照会対象者は当署において捜査中の詐欺事件の容疑者で，照会対象者の名義の預金口座に振り込みを行わせた被害が発覚している。金融機関によると口座開設時に当該の住民票を提出しており，住民票交付請求に際し照会対象者～のうち誰が請求したものなのか，また，住民票交付請求時の本人確認は何により行ったかを確認することで，犯行に關与している人物の特定をしたい」とのことであった。

本件の目的外に提供する個人情報は，住民票の写しの交付に関する事務

に係る個人情報であり、他の代替手段が想定し難いものである。

よって、本件の目的外提供に係る個人情報の内容と趣旨等を勘案した結果、本件の照会に応じる必要があるものと判断する。

(3) 目的外に提供することに伴う本人通知の省略について

個人情報を目的外に提供する場合、当該個人情報の帰属者に対してあらかじめその旨を通知すべき義務が実施機関に存している。

本件にかかる目的外提供は、捜査のために行うものであり、照会対象者が犯行に参与して照会対象者からまでが犯行に参与している可能性があるため、本人通知をした場合には、当該捜査の遂行に支障が生じることを捜査機関に確認した。

以上から本人に通知しないことについて合理的理由があると認められるため、当該通知を省略することとしたい。

(4) 提出書類

ア 捜査関係事項照会書

イ 住民票の写し等交付申請書

ウ 個人情報取扱事務届出書

3 審議会の判断理由

当審議会は、次に述べる理由により、審議会の結論(1)及び(2)のとおり判断をするものである。

(1) 目的外に提供する必要性について

本件照会は、正当な請求権を有した広島県広警察署司法警察員によって行われるものであり、本件照会の具体的必要性については、「捜査内容の詳細については回答できないが、照会対象者は当署において捜査中の詐欺事件の容疑者で、照会対象者の名義の預金口座に振り込みを行かせた被害が発覚している。金融機関によると口座開設時に当該の住民票を提出しており、住民票交付請求に際し照会対象者～のうち誰が請求したものなのか、また、住民票交付請求時の本人確認は何により行ったかを確認することで、犯行に参与している人物の特定をしたい」とのことである。

また、実施機関では、本件の目的外に提供する個人情報は、住民票の写しの交付に関する事務に係る個人情報であり、他の代替手段が想定し難いものであるとしている。

以上のことから判断すると、目的外に提供する必要性があると認められる。

(2) 目的外に提供することに伴う本人通知を省略する合理的理由について

個人情報を目的外に提供する場合、当該個人情報の帰属者に対してあらかじめその旨を通知すべき義務が実施機関に存している。

しかし、実施機関では、本件にかかる目的外提供は、捜査のために行うものであり、照会対象者が犯行に参与して照会対象者からまでが犯行に参与している可能性があるため、本人通知をした場合には、当該捜査の遂行に支障が生じることを捜査機関に確認している。

以上のことから判断すると、目的外に提供することに伴う本人通知を省略する

合理的理由があると認められる。

以 上